

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エイアンドティー

コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 礒村 健二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 黒澤 研治

TEL 045-317-1252

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,990	—	152	—	146	—	30	—
20年12月期第1四半期	1,666	△12.1	173	△48.8	168	△49.6	104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	4.84	—
20年12月期第1四半期	16.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	6,746	3,018	44.8	482.49
20年12月期	6,285	3,055	48.6	488.36

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 3,018百万円 20年12月期 3,055百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,723	11.6	127	△17.2	113	△22.1	11	△85.6	1.76
通期	7,400	4.9	380	19.5	350	18.2	146	23.8	23.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年7月1日以降は、非連結決算会社となる予定のため、通期につきましては参考数値になります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 6,257,900株 20年12月期 6,257,900株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 800株 20年12月期 800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 6,257,100株 20年12月期第1四半期 6,257,100株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、世界的な景気後退の影響を受け、輸出産業を筆頭に急激な業績悪化に見舞われました。また、景況感悪化に伴い、個人消費も低調でありました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療に対する信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、臨床検査試薬及び臨床検査機器システムの販売が順調に推移し、1,990,104千円となりました。一方、利益面におきましては、臨床検査情報システムの採算性の低下等により売上原価率が上昇し、また、社内システム改善に伴う費用等のため販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は152,450千円、経常利益は146,448千円となりました。四半期純利益は製品保証引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、30,276千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ460,112千円増加し、6,746,019千円となりました。流動資産は、同486,535千円の増加、固定資産は同26,423千円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が378,326千円、仕掛品が182,933千円増加したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が11,463千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ496,860千円増加し、3,727,042千円となりました。流動負債は、同515,806千円の増加、固定負債は同18,945千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が283,362千円、短期借入金が190,000千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が20,000千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ36,748千円減少し、3,018,976千円となりました。純資産減少の要因は、利益剰余金が32,294千円、その他有価証券評価差額金が4,454千円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,524千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には786,352千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、39,074千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を55,881千円計上し、仕入債務が283,362千円増加した一方、売上債権が378,325千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、94,879千円となりました。これは主に前連結会計年度における大型投資の支払により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、107,429千円となりました。これは配当金を62,571千円支払った一方、長短借入金が170,000千円増加したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績及び事業環境等を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成21年5月7日付「特別損失の発生および業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④重要な引当金の計上基準の変更（製品保証引当金）

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用（無償保証対応費用）については、従来、修理作業等の発生時に計上しておりましたが、当第1四半期会計期間より、過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。

なおこの変更により、過年度に対応する発生金額90,567千円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益及び経常利益が9,876千円増加し、税金等調整前四半期純利益は80,691千円減少しております。

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の一部について、実態に即した耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,352	858,877
受取手形及び売掛金	2,828,260	2,449,934
商品	78,427	79,141
製品	218,505	258,224
原材料	298,039	271,852
仕掛品	346,554	163,621
その他	200,818	232,460
貸倒引当金	△2,619	△307
流動資産合計	4,800,338	4,313,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	674,154	685,617
土地	356,158	356,158
その他（純額）	314,180	322,249
有形固定資産合計	1,344,493	1,364,025
無形固定資産	42,074	44,019
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	288,513	289,745
その他	277,502	274,537
貸倒引当金	△6,903	△224
投資その他の資産合計	559,112	564,057
固定資産合計	1,945,680	1,972,103
資産合計	6,746,019	6,285,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,945	767,583
短期借入金	1,600,000	1,410,000
未払法人税等	28,507	57,723
製品保証引当金	80,691	—
賞与引当金	7,552	3,811
その他	393,310	406,082
流動負債合計	3,161,006	2,645,200
固定負債		
長期借入金	450,000	470,000
その他	116,036	114,981
固定負債合計	566,036	584,981
負債合計	3,727,042	3,230,182

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成21年3月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	1,907,296	1,939,591
自己株式	△405	△405
株主資本合計	3,039,050	3,071,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,074	△15,620
評価・換算差額等合計	△20,074	△15,620
純資産合計	3,018,976	3,055,725
負債純資産合計	6,746,019	6,285,907

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）
売上高	1,990,104
売上原価	1,027,164
売上総利益	962,940
販売費及び一般管理費	810,489
営業利益	152,450
営業外収益	
受取利息	203
投資不動産賃貸料	2,998
その他	1,355
営業外収益合計	4,557
営業外費用	
支払利息	6,559
その他	4,000
営業外費用合計	10,560
経常利益	146,448
特別損失	
製品保証引当金繰入額	90,567
特別損失合計	90,567
税金等調整前四半期純利益	55,881
法人税等	25,604
四半期純利益	30,276

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,881
減価償却費	45,927
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,990
製品保証引当金の増減額（△は減少）	80,691
受取利息及び受取配当金	△203
支払利息	6,559
有形及び無形固定資産除却損	745
売上債権の増減額（△は増加）	△378,325
たな卸資産の増減額（△は増加）	△193,228
仕入債務の増減額（△は減少）	283,362
その他	106,717
小計	17,117
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	△4,177
法人税等の支払額	△52,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△94,287
無形固定資産の取得による支出	△407
その他	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△30,000
配当金の支払額	△62,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,524
現金及び現金同等物の期首残高	812,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	786,352

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（要約）四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

科目	前年同四半期 （平成20年12月期 第1四半期）
	金額（千円）
I 売上高	1,666,921
II 売上原価	705,305
売上総利益	961,615
III 販売費及び一般管理費	788,531
営業利益	173,084
IV 営業外収益	4,301
受取利息	411
その他	3,890
V 営業外費用	9,029
支払利息	4,942
その他	4,086
経常利益	168,356
税金等調整前四半期純利益	168,356
税金費用	63,416
四半期純利益	104,939